

鳥取県経済 5月の動き

概況

県内景況は、生産活動は電気機械を中心に足元弱含みの状況が続き、雇用情勢も依然として低水準で推移している。建設関係は公共工事、住宅着工とも一進一退の状況にある。個人消費は、小売業で回復傾向が窺えるが、新車販売は低調に推移しており、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）2ヶ月ぶりに上昇したが、前年同月比（原指数）では4ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、自動車販売が11ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も16ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパー（店舗調整後）は再び増加に転じ、ホームセンターは11ヶ月ぶりに前年を下回った。建設では、住宅着工戸数は再び増加に転じ、公共工事の請負金額も3ヶ月ぶりに前年を上回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、食料品・たばこなどや窯業・土石などが低下したものの、電気機械や一般機械などは上昇し、前月比5.1%上昇の66.0となった。出荷指数は、窯業・土石や金属製品が低下したが、電気機械や輸送機械などが上昇し、同10.0%上昇の80.0となった。在庫指数は、食料品・たばこや金属製品などが上昇したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品、繊維などが低下し、同14.7%低下の62.9となった。

建設では、公共工事の請負金額は、市町村が減少したが、独立行政法人等、県、国など大幅に増加し、全体でも3ヶ月ぶりに増加（前年比64.7%増）した。新設住宅着工戸数は、持家（同23.8%減）が減少したが、分譲住宅（同51.1%増）と貸家（給与住宅を含む）（同17.1%増）はともに増加し、全体でも476戸（同5.1%増）と再び増加した。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比3.4%減と16ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパーは同1.5%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。一方、ホームセンターは11ヶ月ぶりに減少し、家電量販店も2ヶ月連続で前年を下回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比2.7%減）が4ヶ月連続で前年を下回り、乗用車（同7.9%減）も15ヶ月連続で減少し、総数（同3.1%減）でも11ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は6件（前年同月比20.0%増）と4ヶ月ぶりに増加したが、負債総額は11億92百万円（同53.3%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数が2ヵ月ぶりに前年比プラスとなり、新規求人数も3ヶ月ぶりに前年を上回った。新規求人倍率は1.23倍（前月1.19倍）で前月比0.04ポイント上昇し、有効求人倍率は0.74倍（前月0.74倍）で前月と同水準となった。有効求人倍率は13ヶ月連続で0.8倍を割り込んでいる。

鳥取市の消費者物価指数（17年基準）は99.2で、前月より0.5ポイント上昇したが、前年同月比では0.7ポイント下回った。

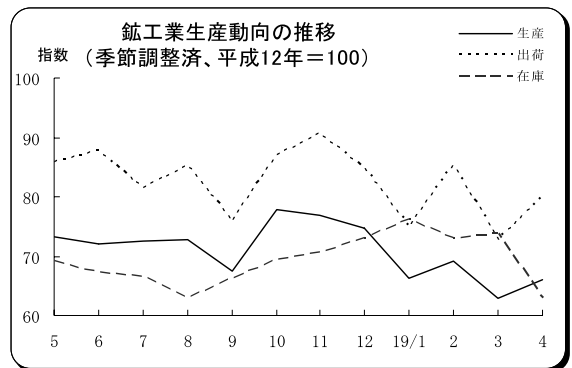
生 産

【鉱工業生産動向】

4月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、食料品・たばこなどや窯業・土石などが低下したものの、電気機械や一般機械などは上昇し、前月比5.1%上昇の66.0となった。出荷指数は、窯業・土石や金属製品が低下したが、電気機械や輸送機械などが上昇し、同10.0%上昇の80.0となった。在庫指数は、食料品・たばこや金属製品などが上昇したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品、繊維などが低下し、同14.7%低下の62.9となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、輸送機械やパルプ・紙・紙加工品などは上昇したが、窯業・土石や電気機械などが低下し、前年比6.8%低下の66.8となり4ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数は、金属製品や輸送機械などが上昇したが、電気機械や窯業・土石な

どは低下し、同7.2%低下の80.4となった。在庫指数は、木材・木製品や金属製品などが上昇したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などで低下し、同13.1%低下の59.8と前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)														全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 平 成 1 2 年 = 1 0 0
鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械	電 機 機 械	窯 業 土 石	パルプ・紙・紙加工品	織 維	食 料 品 タバコ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品			
ウエイト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4			
指 数	前月比	前 年 比												
15年	76.5	—	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲8.5	▲12.8	▲3.2	13.2	▲0.9	3.3
16年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17年	69.5	—	▲16.4	▲8.2	▲8.3	▲33.8	▲29.0	▲9.5	0.4	▲5.1	3.8	2.6	▲4.9	1.1
18年	72.8	—	4.3	13.0	▲8.3	9.6	12.8	▲9.0	3.7	4.9	▲4.2	▲16.3	▲2.7	4.8
4	71.5	4.2	▲3.0	1.3	▲1.7	6.3	▲2.8	▲4.3	3.0	9.8	▲7.8	▲27.8	▲4.1	4.1
5	73.2	2.4	12.5	28.3	▲14.9	65.5	25.8	▲8.2	5.1	8.3	▲2.2	▲26.1	7.8	4.7
6	72.0	▲1.6	6.0	12.7	▲11.5	▲12.8	14.4	▲8.8	5.9	4.0	5.0	6.9	▲8.8	5.3
7	72.6	0.8	12.6	15.3	▲11.8	53.0	29.5	▲7.0	4.4	7.3	2.6	▲22.4	▲12.2	5.6
8	72.8	0.3	9.9	6.8	5.3	22.1	26.9	▲7.0	4.4	▲7.5	2.3	▲35.5	▲5.6	6.1
9	67.4	▲7.4	1.9	9.6	▲18.1	▲5.6	8.6	▲5.1	5.3	15.0	2.7	▲34.6	▲11.5	5.1
10	77.9	15.6	13.7	23.0	▲16.5	10.8	35.4	▲28.4	7.5	6.7	▲0.6	▲9.9	▲22.2	7.5
11	76.8	▲1.4	12.6	16.6	▲3.7	7.2	31.0	▲35.2	▲2.3	3.7	▲1.4	6.4	10.0	5.2
12	74.7	▲2.7	5.4	13.3	▲2.1	83.5	8.5	▲27.0	10.4	7.7	▲9.6	▲12.3	6.2	5.1
19.1	66.3	▲11.2	▲0.7	5.9	7.5	69.4	▲0.8	▲43.2	3.3	▲4.8	▲12.2	0.1	12.2	4.4
2	69.2	4.4	▲8.7	1.0	7.7	38.1	▲17.4	▲26.8	5.2	5.2	▲11.5	▲14.0	17.2	3.1
3	62.8	▲9.2	▲10.1	11.3	12.6	13.0	▲19.0	▲32.8	7.1	▲5.8	▲6.6	▲0.3	▲1.3	2.0
p 4	66.0	5.1	▲6.8	9.2	0.2	▲1.6	▲11.3	▲41.5	6.1	▲9.2	▲10.0	53.5	3.3	2.2
19年4月の指数(季節調整済)	66.0	—	—	128.4	88.6	37.1	55.1	40.1	108.5	51.5	82.5	192.1	76.7	107.4

※pは速報値、rは修正値

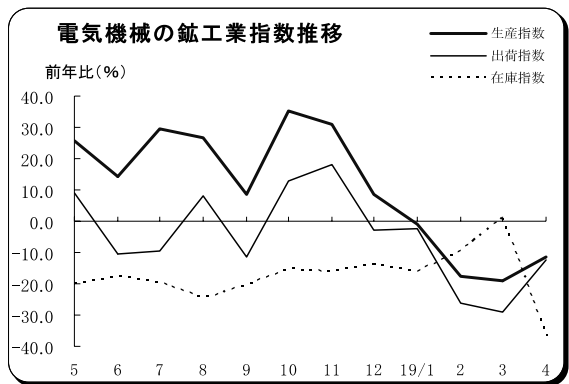
生 産

【電気機械】前年比は4ヶ月連続で低下

電気機械の生産指数（原指数、4月）は、電気機械工業（前年同月比7.3%増）と電子部品・デバイス（同6.7%増）が上昇したものの、情報通信機械（同57.8%減）が大幅に低下したことから、同11.3%低下し58.2となった。

出荷指数（原指数）も、電気機械工業（同48.2%増）と電子部品・デバイス（同5.6%増）が上昇したものの、情報通信機械（同44.1%減）が大幅に低下したことから、同12.3%低下し81.8となった。

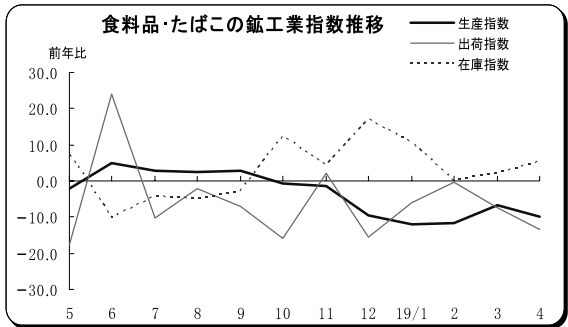
在庫指数（原指数）は、電気機械工業（同31.2%減）と電子部品・デバイス（同2.3%減）がともに低下したことから、同36.9%減の29.3となった。



【食料品・たばこ】前年比は7ヶ月連続で低下

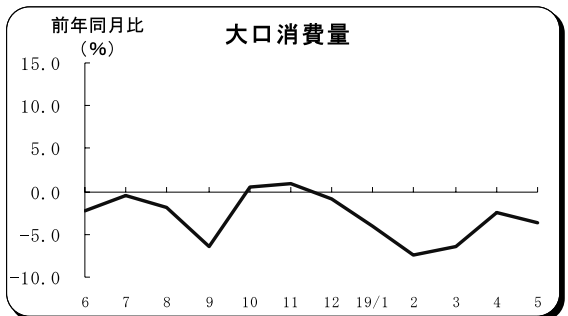
食料品・たばこの生産指数（原指数、4月）は、その他の食料品（配合飼料など）や肉製品などが低下したことから、前年同月比10.0%低下の87.6と7ヶ月連続で低下した。出荷指数（原指数）も同13.5%低下の76.5と5ヶ月連続で前年を下回った。在庫指数（原指数）は、同5.2%上昇の77.0と7ヶ月連続で上昇した。

※平成18年の年間補正があり遡及改定実施



【大口電力消費量】6ヶ月連続で減少

5月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比4.4%増）や鉄鋼（同1.6%増）などが増加したものの、パルプ・紙（同36.3%減）などが減少したことから、全体でも同3.7%減と6ヶ月連続で前年を下回った。



【水産加工・食品】漁獲量は10ヶ月ぶりに減少

境港の5月の漁獲量は、サバやイカなどが大幅に減少し、7,254トン（前年同月比25.8%減）と減少した。漁獲金額も13億15百万円（同2.4%減）と10ヶ月ぶりに前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ3,717トン（同74.0%増）が4ヶ月連続で増加したほか、うるめイワシ394トン（同54.5%増）は増加した。サバ1トン（同97.4%減）やイカ9トン（同94.8%減）、ベニズワイガニ1,038トン（同12.2%減）などは前年を大幅に下回った。

建設

【公共工事】 請負金額は3月ぶりに増加

5月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が142件（前年同月比40.6%増）と5ヶ月ぶりに増加し、請負金額も68億27百万円（同64.7%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、市町村（同21.1%減）を除く、全ての発注者で増加した。特に独立行政法人等（同191.6%増）や県（同87.5%増）は大幅な増加となった。

大型工事は、西日本高速道路(株)の鳥取自動車道用瀬第二トンネル工事(鳥取市、9億60百万)、同じく西日本高速道路(株)の鳥取自動車道下味野トンネル工事（鳥取市、5億92百万）など、鳥取自動車道関連工事が多かった。

【住宅着工】 持家は4ヶ月連続で減少

5月の県内の新設住宅着工戸数は、持家が減少したものの、貸家と分譲住宅はともに増加し、総数でも476戸（前年同月比5.1%増）と再び増加し、一進一退の推移が続いている。

用途別では、持家が131戸（同23.8%減）と4ヶ月連続で減少したが、分譲住宅は71戸（同51.1%増）と2ヶ月ぶりに増加し、貸家（給与住宅を含む）も274戸（同17.1%増）と3ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、鳥取市と郡部が減少したが、米子市は貸家と分譲住宅が大幅に増加し、境港市と倉吉市も貸家が増加したことから、ともに総数は増加した。

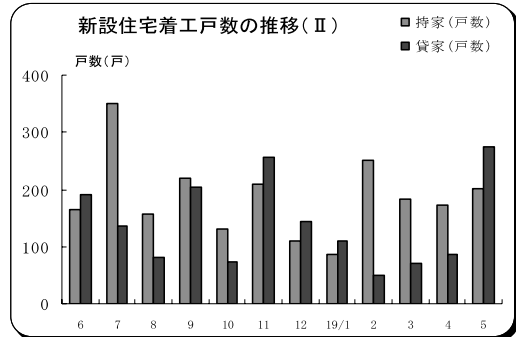
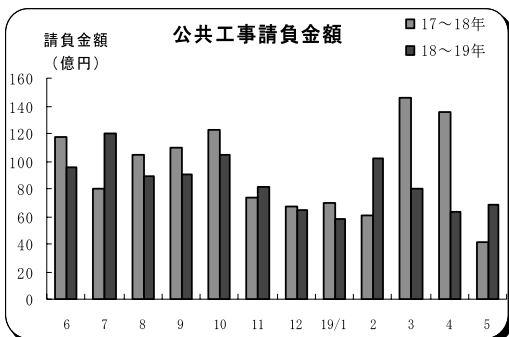
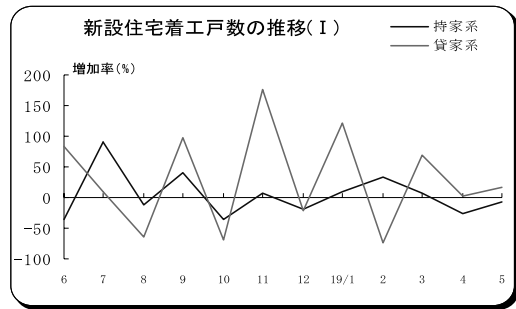
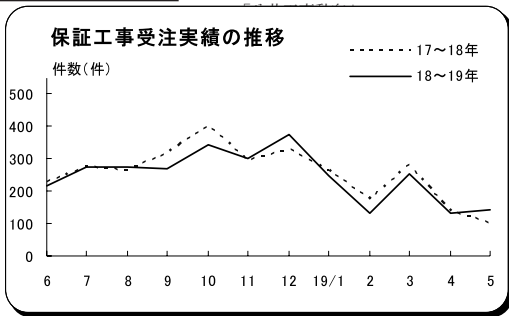
公共工事請負金額（平成19年4月～5月）（単位=億円、%）

発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	前年	11月		前年	11月		前年	11月
国	40.9	▲11.7	鳥取	59.4	8.0	土木建築	110.5	9.5
独立行政法人等	26.1	▲181.9	八頭	20.2	18.4	電気	5.3	▲83.0
鳥取県	45.5	▲49.8	倉吉	13.4	▲77.1	管	7.2	▲68.2
市町村	18.4	▲49.9	米子	22.7	▲24.0	その他	3.8	▲74.8
その他	0.4	▲88.5	日野	15.5	▲2.2		4.4	▲33.1
合計	131.3	▲25.6						

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店

地区別新設住宅着工戸数（平成19年5月）（単位=戸、%）

	総数	前年同月比		持家	前年同月比		分譲住宅	前年同月比		貸家系	前年同月比	
		前年	5月		前年	5月		前年	5月		前年	5月
合計	476	5.1		131	▲38.8		71	51.1		274	17.1	
鳥取市	97	▲63.9		47	▲24.2		3	▲93.2		47	▲71.2	
米子市	232	300.0		34	▲8.1		67	3250.0		131	589.5	
倉吉市	82	134.3		7	▲41.7		1	0.0		74	236.4	
境港市	15	50.0		9	▲10.0		0	-		6	-	
郡部	50	▲38.3		34	▲33.3		0	-		16	▲46.7	



消 費

【百貨店売上】 16ヶ月連続で減少

5月の県内3百貨店の売上高は、好天に恵まれたものの休日が前年より1日少なかったこともあり、19億41百万円（前年同月比3.4%減）と16ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、身回品（同9.1%増）は9ヶ月連続前年を上回ったが、主力の衣料品（同4.5%減）は8ヶ月連続、食料品（同4.1%減）も6ヶ月連続、雑貨（同3.0%減）も4ヶ月連続で前年を下回った。食堂・喫茶（同8.8%減）も3ヶ月連続で減少した。家庭用品（同1.0%減）も4ヶ月連続で前年割れとなった。

全国の売上高は前年比0.7%減となり3ヶ月連続で減少、中国地区は同1.2%減となった。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	19年 5月	前年 同月比
合計	1,941	▲ 3.4
衣料品	853	▲ 4.5
身回品	172	9.1
雑貨	290	▲ 3.0
家庭用品	140	▲ 1.0
食料品	398	▲ 4.1
食堂・喫茶	64	▲ 8.8
サービス他	25	▲ 24.3

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 11ヶ月連続で減少

5月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車は15ヶ月連続で減少し、軽自動車も4ヶ月連続で減少したことから、合計でも1,929台（前年同月比3.1%減）と11ヶ月連続で前年割れとなった。

車種別にみると、乗用車は726台（同7.9%減）と15ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が244台（同1.2%減）と4ヶ月連続で減少し、小型車も482台（同10.9%減）と15ヶ月連続で前年を下回った。

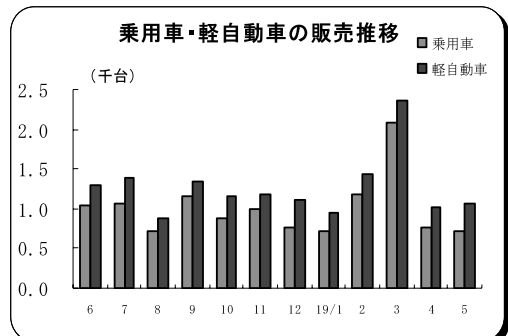
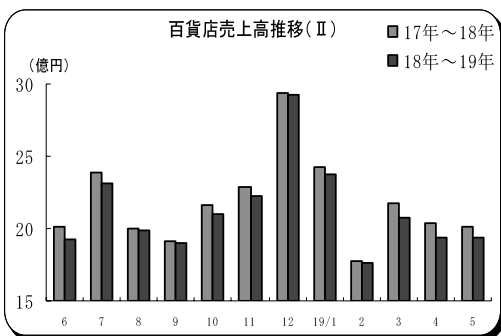
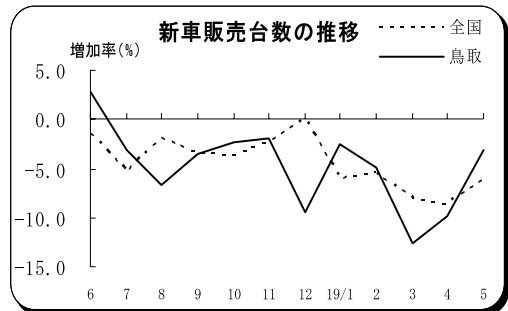
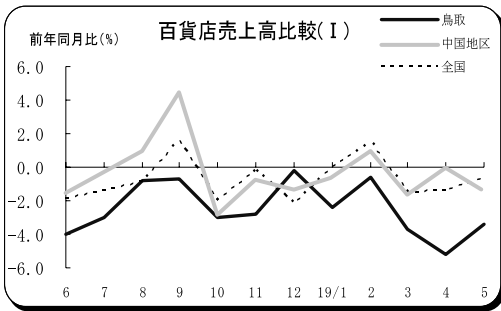
貨物車等も142台（同25.7%増）と3ヶ月ぶりに増加した。軽自動車は1,059台（同2.7%減）と4ヶ月連続で前年を下回った。中古車も343台（同15.5%減）と4ヶ月連続で減少した。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	19年 5月	前年 同月比
新車合計	1,929	▲ 3.1
乗用車	726	▲ 7.9
普通車	244	▲ 1.2
小型車	482	▲ 10.9
貨物車等	142	25.7
バス	2	100.0
軽自動車	1,059	▲ 2.7
中古登録車	343	▲ 15.5

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～新規求人倍率は2ヵ月連続で上昇～

5月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で3ヶ月ぶりに増加し、新規求職者数も再び増加した。新規求人数は4,128人（前年比5.5%増）、新規求職者数は3,703人（同0.2%増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.23倍で、前月（1.19倍）より0.04ポイント上昇した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.74倍で、前月（0.74倍）と同水準であったが、13ヶ月連続で0.8倍を割り込んでいる。

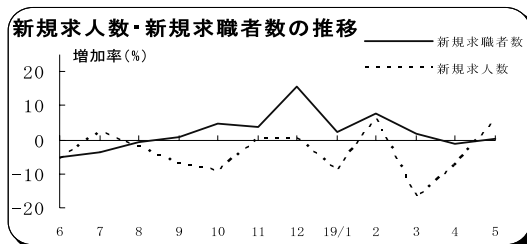
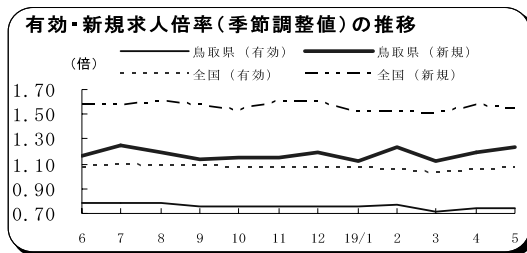
新規求人数の一般は2,818人（同9.5%増）で、業種別では医療・福祉408人（同56.3%増）やサービス業（その他）900人（同41.3%増）などの業種で増加した。

パートの新規求人数は1,310人（同2.0%減）で、運輸業26人（同35.0%減）や飲食店・宿泊業251人（同26.6%減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,236

人（同9.3%減）で、うち事業主の都合による解雇は305人（同18.4%減）だった。

雇用保険の受給者実人員は4,171人（同2.3%増）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。



企 業 倒 産

～倒産件数は増加、負債総額は減少～

5月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が6件（前年同月比20.0%増）、負債総額は11億92百万円（同53.3%減）となり、倒産件数は増加したが、負債総額は減少した。

前月との比較では、件数は4件（前月比200.0%増）増加したが、負債総額は28億38百万円（同70.4%減）減少した。

業種別では建設業が2件、宿泊業、卸売業、小売業、運輸業が各1件、原因は、販売不振による業績の低迷が5件だった。大口倒産（負債総額1億円以上）は4件発生した。地

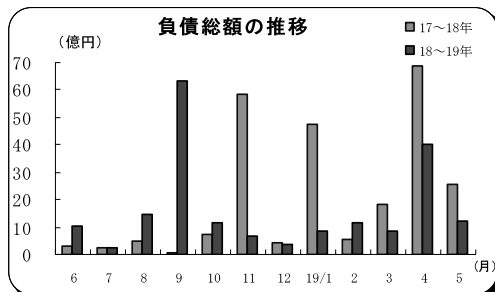
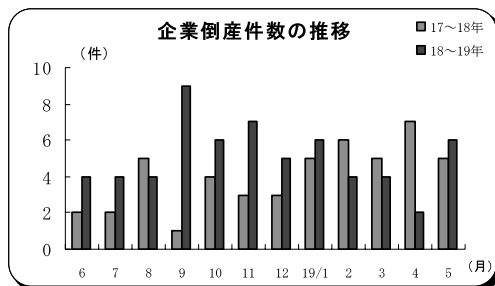
5月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
宿 泊 業	岩美郡	500	他社倒産の余波
卸 売 業	米子市	370	販 売 不 振
建 設 業	米子市	122	販 売 不 振
建 設 業	日野郡	120	販 売 不 振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

区別では、県西部地区に集中し4件、東部・中部地区は各1件だった。





鳥取百景より（鳥取市橋谿公園）

夏のボーナス受取予想額 昨年夏比7.2%減少予想

～夏のボーナス～

消費アンケート調査結果～

鳥取銀行が5月に実施したアンケート調査結果によると、平成19年夏のボーナスの受取予想金額は全体の平均で40万9千円となり、昨年夏と比較して3万2千円（▲7.2%）の減少予想となった。

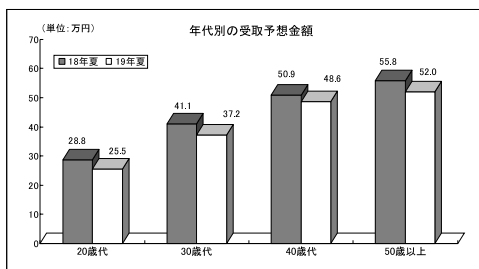
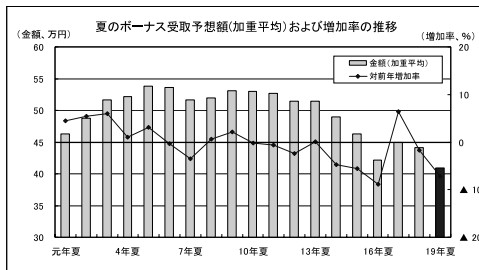
1. アンケート調査の概要

鳥取県内の勤労世帯で、主に家計を取り仕切る方を対象に、5月中旬から下旬にかけてアンケート調査を行った。鳥取銀行各支店を通じ1,000人に依頼し、702人から回答を頂いた。

2. ボーナスの受取予想金額

平成19年夏のボーナスの受取金額は、全体の平均で40万9千円となり、昨年夏に比べて▲7.2%、金額で3万2千円減少した。各年代の受取予想額も減少する結果となった。

鳥取県においては一部の企業で業績回復が窺えるものの、全国的な企業業績回復の影響が十分に波及しておらず、その結果、ボーナス受取側の予想金額が減少したと推測される。



3. ボーナスの使いみち

(1) 配分

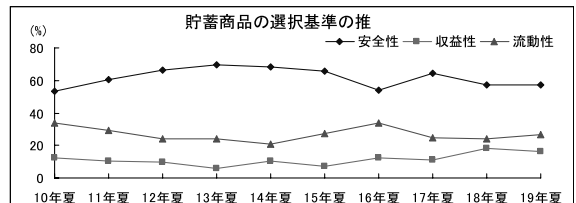
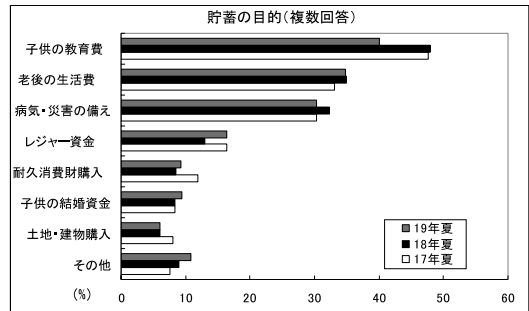
ボーナスの配分は、「貯蓄・投資」に27.1%、「買物などの消費」に23.0%、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に27.7%となっている。「貯蓄・投資」の割合は、過去5年間で最も高い割合となっている。また、「その他」が+1.9ポイント増加しており、その中でも「レジャー資金」への配分が昨年夏と比較して+1.6ポイント増加している。

年	貯蓄・投資 (%)	買物などの消費 (%)	借金返済・赤字補填 (%)	その他 (%)
19年夏	27.1	23.0	27.7	22.2
18年夏	26.4	23.2	30.1	20.3
17年夏	24.1	22.6	30.9	22.4
16年夏	25.1	20.9	31.6	22.4
15年夏	23.6	20.3	33.6	22.5

(2) 貯蓄・投資の目的、選択基準

貯蓄・投資の目的（複数回答）は、「子供の教育費」が40.0%（昨年夏47.9%）で最も多く、次いで「老後の生活費」が34.7%（同34.9%）、「病気・災害の備え」が30.4%（同32.3%）と続いている。上位3項目までは、順位に大きな変動はないが、「レジャー資金」16.4%（同13.0%）、「耐久消費財購入」9.2%（同8.5%）を貯蓄・投資目的とする割合が増加している。

また、金融関連商品の選択基準について「安全性」重視の傾向に変わりはないが、「流動性」を選択基準とする割合が増加した。



(3) 買物

夏のボーナスで購入したい商品（複数回答）は、「洋服」が39.6%（昨年夏35.9%）で例年通りトップ。以下「テレビ」17.1%（同16.6%）、「デジタルカメラ」10.2%（同7.2%）、「家具」9.4%（同6.4%）、「パソコン」8.9%（同9.4%）の順となった。昨年夏と比較し、「デジタルカメラ」が5位から3位へ、「家具」が8位から4位へ順位を上げている。

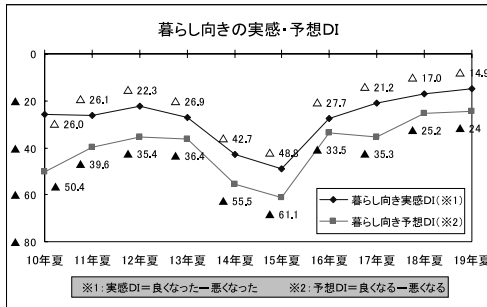
	平成17年夏 順位	平成18年夏 順位	平成19年夏 順位	増減
洋服	37.7	35.9	39.6	▲3.7
テレビ	9.4	16.6	17.1	▲0.5
デジタルカメラ	9.4	7.2	10.2	▲3.0
家具	6.1	6.4	9.4	▲3.0
パソコン	9.9	9.4	8.9	▲0.5
スポーツ用品	8.8	8.6	8.0	▲0.6
エンターテインメント	5	6.1	5.6	▲0.5
調理器具・レンジ	5.5	3.6	3.8	▲0.2
オーディオ機器	4.4	5.5	3.6	▲1.9
DVDプレイヤー(レコーダー含)	10.2	6.4	3.6	▲2.8
パソコン周辺機器	5.2	5.2	3.6	▲1.6
車	5.8	7.2	3.6	▲2.2
FAX・電話(携帯・PHS含)	5.5	6.6	3.1	▲3.5
冷暖房	5.8	2.2	2.9	▲0.7
ビデオカメラ	4.7	2.2	2.7	▲0.5
洗濯機	3.3	4.7	2.7	▲2.0
ゲーム機	1.7	2.5	2.7	▲0.2
その他	12.4	9.4	14.5	▲5.1

4. 暮らし向きと消費

(1) 暮らし向きの変化

現在の暮らし向きの実感を示す「実感DI（良くなった－悪くなった）」は昨年夏より改善し、また今後の暮らし向きの予想を示す「予想DI」も改善に向かった。

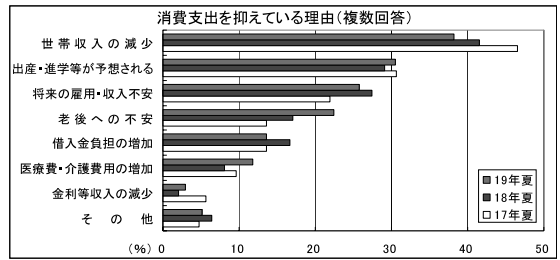
暮らし向きの実感、今後の予想は共に将来に対する不透明感からか、いまだ水面下ではあるが徐々に改善方向に向かっており、家計の厳しさが少なからず和らいでいる事が窺われる。



(2) 家計の消費支出の傾向

最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」家庭が38.7%、「変化なし」の家庭が42.6%、「増えている」家庭が18.7%となった。

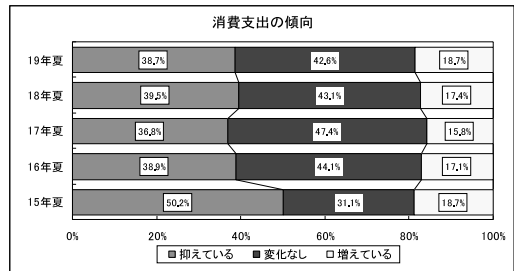
平成15年夏の調査において、「抑えている」家庭の割合が半数以上になったが、その後「暮らし向きの実感・予想DI」が改善するのに合わせて、ここ2年連続して「増えている」家庭の割合が増えている状況である。



(3) 消費支出の抑制理由

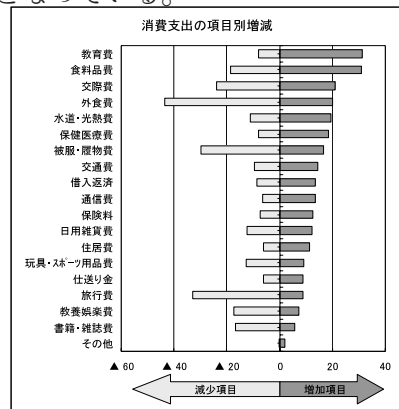
「消費を抑えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ（複数回答）、「世帯収入の減少」が最も多く、次いで、「出産・進学等が予想される」、「将来の雇用・収入不安」、「老後への不安」と続いている。

昨年夏と比較すると、「世帯収入の減少」は依然として消費支出抑制理由のトップになっている。また、近年クローズアップされている少子高齢化問題や年金制度問題等から、将来受取る老後資金への不安を理由に、「老後への不安」を選択する割合が大幅に増加した。



(4) 消費支出が増えた項目、減った項目

増加項目（複数回答）は、「教育費」、「食料品費」、「交際費」、「外食費」と続いている。依然として「教育費」、「食料品費」、「交際費」等が上位を占めている。減少項目は、「外食費」、「旅行費」、「被服・履物費」、「交際費」の順となっている。



国内経済指標

	実質国内総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機を除く)	建設工事受注 (50社)	所定外労働時間 (製造業)	全百貨店販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル直物終値	公定歩合		長期プライムレート	
						輸出	輸入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円
15年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲2.6	545,484	443,620	106.97	1.12.25	4.25	18. 2.10	2.00
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2. 3.20	5.25	18. 3.10	2.10
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	2. 8.30	6.00	18. 4.11	2.45
18年	r 2.1	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3. 7. 1	5.50	18. 5.10	2.50
5	r 0.4	(4-6) 15.8	▲0.2	5.5	▲1.1	57,034	53,471	111.85	3.11.14	5.00	18. 6. 9	2.45
6		17.7	3.5	3.5	▲1.9	62,707	54,710	114.66	3.12.30	4.50	18. 7.11	2.65
7	r 0.1	▲1.2	▲20.1	4.5	▲1.4	63,207	54,695	114.47	4. 4. 1	3.75	18. 8.10	2.50
8		(7-9) ▲0.5	10.3	2.9	▲0.8	61,405	59,487	117.23	4. 7.27	3.25	18. 9. 8	2.30
9		▲1.5	9.0	3.3	1.3	68,284	58,271	118.05	5. 2. 4	2.50	18.10.11	2.35
10	r 1.3	▲1.2	8.8	1.6	▲2.0	65,975	59,841	117.74	5. 9.21	1.75	18.11.10	2.30
11		(10-12) 0.7	9.2	2.2	▲0.3	66,296	57,212	116.12	7. 4.14	1.00	18.12. 8	2.35
12	▲3.8	▲5.6	1.1	▲2.2	69,591	58,495	118.92	7. 9. 8	0.50	19. 1.10	2.40	
19. 1	r 0.8	2.6	33.9	0.7	0.0	59,532	59,567	121.34	13. 2.13	0.35	19. 2. 9	2.30
2		(1-3) ▲4.2	0.7	1.6	1.5	64,177	54,431	118.59	13. 3. 1	0.25	19. 3. 9	2.20
3		▲5.8	▲1.6	r 0.0	▲1.5	75,127	58,845	118.05	13. 9.19	0.10	19. 4.10	2.25
4		▲9.0	1.8	▲0.5	r▲1.4	66,329	r 57,117	119.41	18. 7.14	0.40	19. 6. 8	2.45
5		p 48.3	▲2.3	p▲1.7	p 65,650	p 61,799	121.63	19. 2.21	0.75	19. 7.10	2.55	
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行		みずほコーポレート銀行				

pは速報値、rは修正値

鳥取県経済指標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数			電力消費量				公共工事保証実績		
			先行指数	一致指数	遅行指数	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
15年	611,073	207,878				3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲17.8
16年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17年	607,271	211,934			(※)	3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2
18年	603,825	212,498				3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2
5	604,814	213,369	62.5	50.0	66.7	294.2	4.8	78.6	12.0	101	4,146	▲69.9
6	604,654	213,922	50.0	62.5	66.7	282.1	2.1	74.6	▲2.3	216	9,484	▲18.9
7	604,512	214,046	56.3	43.8	66.7	314.1	▲2.9	83.7	▲0.4	275	12,010	51.2
8	604,475	214,301	25.0	43.8	50.0	354.9	0.5	83.1	▲1.8	277	8,907	▲14.4
9	604,525	214,494	50.0	50.0	50.0	363.2	0.4	76.8	▲6.4	269	8,974	▲18.6
10	603,987	212,177	25.0	50.0	66.7	299.2	▲3.8	78.4	0.5	342	10,397	▲14.9
11	603,994	212,377	50.0	62.5	41.7	297.9	0.6	74.8	1.0	304	8,162	11.4
12	603,825	212,498	50.0	62.5	41.7	314.5	▲2.4	75.5	▲0.8	375	6,419	▲4.5
19. 1	603,643	212,578	50.0	37.5	50.0	349.8	▲6.8	71.1	▲4.1	248	5,773	▲17.7
2	603,218	212,469	37.5	50.0	50.0	334.1	▲4.4	67.5	▲7.4	132	10,234	68.8
3	602,717	212,346	25.0	25.0	50.0	315.9	▲3.9	72.9	▲6.5	254	8,007	▲44.9
4	600,209	211,615	37.5	12.5	50.0	319.2	▲3.4	72.0	▲2.4	134	6,300	▲53.4
5	600,707	212,780				289.7	▲1.5	75.7	▲3.7	142	6,827	64.7
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

※鉱工業生産指数の年間補正に伴う遡及改定実施

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1) (※)	在庫指数 (注1) (※)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
15 年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17 年	▲ 7.6	2.3	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18 年	▲ 3.3	▲ 7.3	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
5	1.3	▲ 6.7	453	1.3	219	▲ 12.4	234	18.8	2,008	▲ 2.7	3,305	▲ 0.1
6	0.7	▲ 8.7	358	▲ 1.4	166	▲ 35.7	192	82.9	1,931	▲ 4.0	3,256	▲ 1.5
7	▲ 4.9	▲ 10.8	485	58.0	350	91.3	135	8.9	2,315	▲ 3.0	3,425	▲ 2.6
8	3.9	▲ 16.5	238	▲ 41.2	158	▲ 12.7	80	▲ 64.3	1,986	▲ 0.8	3,805	2.6
9	▲ 8.6	▲ 13.2	422	62.3	219	39.5	203	97.1	1,906	▲ 0.7	3,204	▲ 1.7
10	3.4	▲ 10.1	202	▲ 53.6	130	▲ 35.3	72	▲ 69.2	2,097	▲ 3.0	3,157	▲ 2.7
11	9.0	▲ 6.5	463	61.3	208	6.7	255	177.2	2,220	▲ 2.8	3,302	0.3
12	▲ 2.8	▲ 3.4	253	▲ 20.9	109	▲ 18.7	144	▲ 22.6	2,928	▲ 0.2	3,940	3.3
19. 1	▲ 0.7	▲ 4.9	196	53.1	85	9.0	111	122.0	2,372	▲ 2.4	4,112	4.8
2	▲ 13.4	▲ 2.1	300	▲ 19.6	251	33.5	49	▲ 73.5	1,764	▲ 0.6	3,118	4.1
3	▲ 17.1	2.2	255	20.3	184	8.2	71	69.0	2,093	▲ 3.7	3,054	3.1
4	▲ 7.2	▲ 13.1	259	▲ 19.3	172	▲ 27.1	87	2.4	1,937	▲ 5.2	3,344	▲ 0.7
5			476	5.1	202	▲ 7.8	274	17.1	1,941	▲ 3.4	p	1.5
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数 ※年間補正に伴い週及改定

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	[事業所規模] [30人以上]	前年比
	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		12年=100	%
15 年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	96.9	0.0
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	97.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	100.0	0.0
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.6	▲ 0.4	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
5	788	▲ 18.5	1,088	3.5	406	▲ 0.5	99.9	▲ 0.3	1.17	0.79	99.2	▲ 0.8
6	1,045	▲ 9.6	1,307	11.3	468	0.4	99.9	0.2	1.17	0.78	99.0	▲ 1.4
7	1,073	▲ 7.5	1,381	4.6	393	▲ 10.3	99.1	▲ 0.7	1.25	0.79	99.5	▲ 0.3
8	727	▲ 11.8	883	▲ 1.3	374	▲ 3.9	100.0	0.1	1.19	0.79	98.8	▲ 1.2
9	1,147	▲ 15.2	1,350	8.8	416	▲ 1.2	99.5	▲ 0.5	1.13	0.76	98.7	▲ 1.0
10	891	▲ 11.2	1,149	4.1	368	▲ 8.0	99.7	▲ 0.4	1.15	0.75	98.9	▲ 0.4
11	984	▲ 5.0	1,176	1.3	372	▲ 0.3	99.1	▲ 0.4	1.15	0.75	99.1	▲ 1.1
12	773	▲ 16.0	1,117	▲ 3.9	378	3.8	99.2	▲ 0.2	1.19	0.76	98.6	▲ 1.9
19. 1	711	▲ 9.9	947	2.8	219	0.0	99.2	▲ 0.8	1.12	0.75	94.8	▲ 4.9
2	1,192	▲ 7.8	1,425	▲ 3.3	340	▲ 1.4	98.5	▲ 0.8	1.24	0.77	94.7	▲ 4.1
3	2,076	▲ 19.5	2,368	▲ 6.3	570	▲ 12.4	98.7	▲ 0.7	1.12	0.71	94.5	▲ 3.8
4	775	▲ 7.5	1,009	▲ 11.5	455	▲ 3.4	98.7	▲ 0.8	1.19	0.74	95.6	▲ 2.8
5	726	▲ 7.9	1,059	▲ 2.7	343	▲ 15.5	99.2	▲ 0.7	1.23	0.74		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会					鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課		

※事業所の抽出替えに伴い週及改定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	前年比		前年比		輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	297,030	1.1	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
5	281,852	▲ 16.7	255,019	0.7	4,423	21.0	4,864	29.8	9,781	8.1	1,348	15.8
6	277,915	▲ 18.7	472,160	4.5	5,235	36.9	4,180	9.1	6,037	▲ 33.6	1,769	▲ 7.3
7	287,159	▲ 16.0	315,120	▲ 2.7	4,589	19.8	7,287	63.2	3,970	▲ 29.6	2,318	▲ 9.5
8	261,827	▲ 26.0	265,313	▲ 2.7	4,571	25.6	4,123	0.0	6,021	66.2	1,196	23.3
9	263,723	▲ 1.2	252,865	▲ 0.8	4,690	26.1	4,698	▲ 12.3	7,304	16.7	1,270	30.1
10	325,863	18.9	252,180	▲ 1.7	5,201	26.6	4,967	39.7	15,409	49.4	1,835	36.1
11	303,735	18.3	260,552	▲ 1.4	5,578	40.8	4,130	24.1	15,916	19.9	2,458	20.8
12	324,544	10.7	579,237	▲ 0.8	5,340	5.7	4,952	20.3	15,213	26.2	2,444	26.2
19. 1	336,930	14.8	255,991	▲ 1.1	5,114	42.8	4,600	▲ 4.4	12,885	44.6	1,612	15.7
2	251,622	▲ 8.1	251,315	▲ 0.4	5,343	17.9	4,118	4.6	8,016	58.0	1,628	53.9
3	344,247	2.3	256,341	0.8	6,881	39.5	5,101	29.7	12,275	418.8	1,583	88.2
4	314,314	▲ 6.0	253,036	▲ 3.0	6,050	29.8	4,354	0.9	11,573	62.0	1,569	33.2
5									7,254	▲ 25.8	1,315	▲ 2.4
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
5	18,281	▲ 0.8	11,459	1.1	55	89.7	29	55.6	5	66.7	2,551	420.6
6	18,655	▲ 1.1	11,361	1.1	19	▲ 73.2	12	▲ 51.5	4	100.0	1,048	217.6
7	18,435	▲ 1.4	11,401	0.9	37	208.3	24	572.9	4	100.0	245	▲ 7.5
8	18,379	▲ 0.4	11,359	0.2	93	220.7	55	146.3	4	▲ 20.0	1,470	189.4
9	18,415	0.8	11,430	▲ 0.6	91	264.0	43	173.0	9	800.0	6,334	8,948.6
10	18,143	0.2	11,301	▲ 1.7	52	20.9	48	96.8	6	50.0	1,136	61.1
11	18,382	0.5	11,263	▲ 2.7	27	▲ 22.9	17	▲ 16.7	7	133.3	655	▲ 88.8
12	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	31	62.3	15	92.3	5	66.7	351	▲ 20.9
19. 1	18,342	1.6	11,329	▲ 2.8	58	▲ 7.9	29	▲ 32.6	6	20.0	835	▲ 82.5
2	18,292	1.6	11,364	▲ 2.7	61	▲ 32.2	45	▲ 19.1	4	▲ 33.3	1,170	122.0
3	18,534	0.9	11,350	▲ 3.1	29	▲ 59.2	25	▲ 31.5	4	▲ 20.0	830	▲ 54.4
4	18,503	1.6	11,317	▲ 0.8	32	6.7	26	▲ 14.7	2	▲ 71.4	4,030	▲ 41.3
5	18,436	0.9	11,137	▲ 2.8	80	45.5	69	136.8	6	20.0	1,192	▲ 53.3
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3 市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

07年5月

鳥 取 県 内

- 9日 医療法人大淀会が運営していた米子市淀江町内の米子東病院など7医療・福祉施設について、6月1日付で医療法人仁厚会が運営を継承することが分かった。大淀会の職員約150人は再雇用する方針。
- 15日 サントリー天然水は、「サントリー天然水 奥大山ブナの森工場」の建設を進めている鳥取県江府町御机の笠原工業団地（29ヘクタール）の環境保全協定を同町と結んだ。
- 18日 05年10月末で閉鎖した「倉吉サンピア店」（倉吉市大正町）の跡地、建物について、マルワ渡辺水産（本社、兵庫県新温泉町芦屋）が正式に取得した。同社は、建物を改修し、今年秋以降に食品スーパーとして開店を目指す。
- 22日 鳥取県は県議会常任委員会で、米子空港滑走路延長事業について09年度中の完成の可能性があることを明らかにした。条件としてJR境線付け替え工事の今年8月までの着工を挙げた。同事業は当初の08年度末完成から約2年の遅れが指摘されていた。
- 23日 鳥取県は、中小企業振興策の強化で、高付加価値事業育成などを資金面でバックアップするファンドなど50億円超規模の支援策を立ち上げる方針を固めた。
- 29日 厚生労働省が発表した都道府県別将来推計人口で、鳥取県は35年には50万人を割り込むことが明らかになった。将来、社会システムの変革を迫られそうだ。
- 31日 ジャスコ日吉津店（鳥取県日吉津村）の増床計画でイオン側が東西の店舗合わせて約3万8,000平方メートルの大幅な増床を検討していることが分かった。計画では総床面積が現在の1.6倍の10万4,800平方メートルになる。

国内・海外

- 1日 外国企業が日本の子会社を通じて日本企業を買収しやすくする「三角合併」が解禁された。買収したい会社を自らの100%子会社に吸収合併させ傘下に入れる手法で、外国企業も日本企業を100%子会社にすることが容易になった。
- 7日 06年の日本国内の自動車生産台数が、米国を抜いて93年以来13年ぶりに世界1位に返り咲いたことが、国際自動車工業連合会の調べで分かった。低燃費の日本車人気が世界的に高まり、輸出車の生産が急増したことが要因。
- 10日 消費者金融大手4社の07年3月期連結決算が出揃った。4社とも純損失を計上、赤字額は約1兆7,085億円で、各社とも「グレーゾーン金利」返還に備えた引当金積み増しで業績が悪化した。
- 16日 大田経済財政担当相は、景気の判断基調を前月までの「消費に弱さが見られるものの回復」から「生産の一部に弱さが見られるものの回復」へ変更した、4月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。実質的には据え置きの判断。
- 17日 内閣府が発表した1～3月期の国内総生産（GDP）成長率は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.6%増、年率換算で2.4%増となり、9四半期連続のプラス成長となった。設備投資が減速するなか、個人消費と輸出が下支えした。
- 29日 総務省が発表した4月の完全失業率（季節調整値）は、前月比0.2ポイント改善し3.8%と、98年3月以来9年1ヶ月ぶりに4%台を下回った。景気拡大を背景に企業業績が堅調に推移している上、「団塊の世代」の一斉退職期を迎え、企業が新規学卒者の採用を積極化したのが要因。